



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト：非常事態法の延長

(5月12日付現地各紙)

1. 概要

- (1) 5月11日、人民議会は、同日に期限切れとなる非常事態法の2年間延長及び同法の適用をテロ対策及び薬物取引対策に限定する大統領令を、賛成308議員、反対101議員、棄権45議員で承認した（注：非常事態法に関する大統領令は、憲法第148条により人民議会の承認が必要）。
- (2) 捜査、逮捕、集会の自由の制約等は継続する一方、手紙やメディアの事前検閲等は廃止される。
- (3) スルール人民議会議長によれば、非常事態体制下で拘留された逮捕者などのうち、テロ及び麻薬取引以外の者は、大統領令により6月1日に釈放される。

2. ナズィーフ首相の発言（同首相は、人民議会での審議冒頭に大統領令を読み上げた）

- (1) 非常事態法が規定する例外的措置は、国民の権利侵害や自由の制限のためになされるものではない。政府は、憲法、法律及び国際条約が規定する保障とともに非常事態法が適用されることを約束する。
- (2) 個人の自由と社会の利益及び安全とのバランスを実現する新テロ対策法が成立次第、非常事態法を終結させることを約束する。また、政府は、この新テロ対策法案を国家人権評議会や市民団体にも提示し、協議を行うだろう。
- (3) （出席議員に対し）様々な政治勢力に所属する各議員は、非常事態の目的を評価し、その存在理由を理解しているものと信じている。非常事態は、この背景となる原因がなくなれば終結する。それは近く実現するであろう。

3. 独立系紙・野党系紙の反応

アルマスリ・アルヨウム紙（独立系）は「2012年まで非常事態の“New Look”」、シュルーク紙（独立系）は「非常事態法、お色直し」、ワフド党機関紙ワフド紙は「非常事態法延長の正当化シナリオ、政府は29回これを繰り返す」の各タイトルで非常事態法延長を批判しつつ、以下を報じた。

- (1) 人民議会の独立系議員、同胞団議員を中心に人民議会前で審議開始前に抗議デモを行い、非常事態の延長無効を連呼した。抗議デモにはワフド党、タガンマア党、ナセリスト党の議員らは参加しなかった。
- (2) ナズィーフ首相は、国会審議中に、非常事態延長に反対する独立系・野党系議員の集

まる席には目を向けずに大統領令を読み上げ、他方で、彼らに対して政府がテロと麻薬取引以外に非常事態法を適用しないことを疑う者がいると指摘した。

- (3) 野党勢力の批判に対し、政府及びNDP（注：与党）は非常事態延長声明の中で、エジプトは中東地域で非常事態を適用している唯一の国ではなく、例えばイスラエルが出現以来、非常事態を適用していると反論した。

4. 多方面からの反応

- (1) 米国国務省報道官は、エジプト人民議会在非常事態の延長を承認した直後の声明で、本件に関し米国は失望を覚えたとの声明を出した。
- (2) ヒューマン・ライツ・ウォッチは、非常事態延長への激しい非難を行った。同団体のカイロ支部代表は、政府はこれまで繰り返し非常事態法はテロと麻薬取り引きのみに適用されると主張してきたので、目新しい立場ではないと述べた。

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799